

令和6事業年度

# 財 務 諸 表

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人茨城大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学  
貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

<b>資産の部</b>			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,313,329	
建物	31,148,872		
減価償却累計額	△ 17,779,075		13,369,797
構築物	2,397,513		
減価償却累計額	△ 1,764,254		633,259
機械装置	43,802		
減価償却累計額	△ 39,639		4,162
工具器具備品	8,727,330		
減価償却累計額	△ 7,301,203		1,426,126
図書			4,510,261
美術品・收藏品			109,943
船舶	12,131		
減価償却累計額	△ 12,131		0
車両運搬具	85,394		
減価償却累計額	△ 84,552		842
有形固定資産合計			42,367,723
2 無形固定資産			
特許権			14,000
特許権仮勘定			16,608
商標権			2
電話加入権			1,666
ソフトウェア			413,850
無形固定資産合計			446,128
3 投資その他の資産			
投資有価証券			341,136
差入敷金・保証金			868
投資その他の資産合計			342,004
固定資産合計			43,155,856
II 流動資産			
現金及び預金		3,591,830	
未収学生納付金収入		150,747	
その他の未収入金		425,412	
たな卸資産		395	
前払費用		9,960	
短期貸付金		336	
立替金		8	
流動資産合計			4,178,690
<b>資産合計</b>			<b>47,334,546</b>
<b>負債の部</b>			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		328,497	
長期借入金		175,756	
長期リース債務		486,767	
その他固定負債		1,210	
固定負債合計			992,232
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		205,271	
預り補助金等(注)		190,602	
寄附金債務(注)		808,497	
前受受託研究費(注)		265,423	
前受共同研究費(注)		58,498	
前受受託事業費等(注)		5,250	
前受金		773	
科学研究費助成事業等預り金		92,160	
預り金		242,463	
一年以内返済予定長期借入金		7,757	
未払金		2,109,795	
リース債務		136,016	
未払費用		682	
賞与引当金		1,205	
流動負債合計			4,124,397
<b>負債合計</b>			<b>5,116,629</b>
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
政府出資金		38,705,255	
資本金合計			38,705,255
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,488,565	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 19,364,762	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 2,124,720	
資本剰余金合計			△ 4,000,917
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		480,849	
教育研究の質の向上・業務運営改善積立金(注)		521,531	
積立金(注)		6,157,111	
当期未処分利益		354,086	
(うち当期総利益 354,086千円)			
利益剰余金合計			7,513,579
<b>純資産合計</b>			<b>42,217,917</b>
<b>負債純資産合計</b>			<b>47,334,546</b>
(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。			

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		1,879,375	
研究経費		762,591	
教育研究支援経費		482,403	
受託研究費		575,473	
共同研究費		221,243	
受託事業費等		136,364	
役員人件費		101,334	
教員人件費			
常勤教員給与	6,488,724		
非常勤教員給与	298,867	6,787,592	
職員人件費			
常勤職員給与	2,107,837		
非常勤職員給与	157,027	2,264,865	13,211,244
一般管理費			604,154
財務費用			
支払利息		8,026	
その他財務費用		1,947	9,973
雑損			1,184
<b>経常費用合計</b>			<b>13,826,557</b>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益(注1)		6,901,978	
授業料収益		4,187,310	
入学金収益(注1)		627,902	
検定料収益		137,997	
受託研究収益(注1)		589,405	
共同研究収益(注1)		236,462	
受託事業等収益(注1)		148,094	
寄附金収益(注1)		247,851	
施設費収益		84,454	
補助金等収益(注1)		576,313	
財務収益			
受取利息	2,798		
有価証券利息	1,515		
為替差益	18		4,331
雑益			
財産貸付料収入	108,386		
入場料収入	18,506		
講習料収入	2,205		
著作権料・特許料収入	3,057		
手数料収入	3,249		
物品等売払収入	10,106		
研究関連収入	124,420		
その他の雑益	77,632	347,565	
<b>経常収益合計</b>			<b>14,089,669</b>
<b>経常利益</b>			<b>263,112</b>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損	14,971	14,971	
<b>臨時損失合計</b>			<b>14,971</b>
<b>当期純利益</b>			<b>248,140</b>
<b>目的積立金取崩額(注1)</b>			<b>105,945</b>
<b>当期総利益</b>			<b>354,086</b>

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**(注2) 資本剰余金を減額したコスト等**

当期総利益		354,086	
減価償却相当額	△ 813,341		
除売却差額相当額	△ 1,392		
賞与引当増加相当額	△ 19,947		
退職給付引当増加相当額	28,592		
小計		△ 806,088	
施設費収益相当額		561,155	
その他		30,378	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>139,531</u>

**(注3) 科学研究費助成事業等**

当期受入額	319,788
当期支出額	318,155

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 の質の向 上・業務 運営改善 積立金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)		利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計
当期首残高	38,705,255	38,705,255	16,897,032	△ 18,694,605	△ 1,980,144	△ 3,777,717	488,783	308,144	6,023,707	475,180		7,295,816	42,223,354
当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			561,155			561,155							561,155
固定資産の除売却				143,183	△ 144,575	△ 1,392							△ 1,392
減価償却				△ 813,341		△ 813,341							△ 813,341
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立							341,777	133,403				475,180	475,180
利益処分(又は損失処理)による取り崩し										△ 475,180		△ 475,180	△ 475,180
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										248,140	248,140	248,140	248,140
前中期目標期間繰越積立金取崩額			7,934			7,934	△ 7,934					△ 7,934	-
目的積立金取崩額			22,444			22,444		△ 128,390		105,945	105,945	△ 22,444	-
当期変動額合計	-	-	591,533	△ 670,157	△ 144,575	△ 223,199	△ 7,934	213,387	133,403	△ 121,094	354,086	217,762	△ 5,437
当期末残高	38,705,255	38,705,255	17,488,565	△ 19,364,762	△ 2,124,720	△ 4,000,917	480,849	521,531	6,157,111	354,086	354,086	7,513,579	42,217,917

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,997,977
	人件費支出	△ 9,058,924
	その他の業務支出	△ 566,784
	運営費交付金収入	6,948,590
	授業料収入	3,824,270
	入学金収入	520,391
	検定料収入	137,839
	受託研究収入	856,711
	共同研究収入	258,714
	受託事業等収入	129,138
	寄附金収入	177,762
	財産貸付料収入	106,709
	補助金等収入	863,817
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,265
	その他の業務収入	238,411
	預り金の増加	5,996
	小 計	1,439,403
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,403
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 240,000
	有価証券の売却による収入	98,052
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,461,515
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	185
	定期預金の払戻による収入	350,000
	施設費による収入	645,610
	小 計	△ 607,667
	利息及び配当金の受取額	7,777
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 599,889
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 7,716
	リース債務の返済による支出	△ 129,377
	小 計	△ 137,094
	利息の支払額	△ 8,026
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,120
IV	資金増加額（又は減少額）	694,392
V	資金期首残高	2,897,437
VI	資金期末残高	3,591,830

利益の処分に関する書類  
(令和7年12月12日)

(単位：円)

I	当期未処分利益 当期総利益	354,086,432	354,086,432
II	利益処分額 積立金	128,541,943	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上・業務運営改善積立金	225,544,489	354,086,432

<重要な会計方針>

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部 及び特殊要因運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
基幹運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

7 収益及び費用の計上基準

国立大学法人会計基準第77における収益につき重要性が乏しいため、注記を省略している。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

9 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円単位により作成している。

なお、利益の処分に関する書類は、円単位により作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし

<表示方法の変更>

該当なし

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	6,238,899千円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	583,790千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,591,830千円
資金期末残高	3,591,830千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得	49,216千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	635,409千円

3 減損に関する事項

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

記号	用途	場所	種類	帳簿価額
(A)	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市文京 外	電話加入権	1,666千円
(B)	さくら寮	茨城県日立市鮎川町	建物 構築物 計	39,422千円 1,637千円 41,059千円
(C)	研究者交流 施設	茨城県日立市鮎川町	建物 構築物 計	12,341千円 0千円 12,341千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

- (A) 固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損の兆候が認められた。
- (B) 入寮対象となる外国人留学生の受け入れ数が減少していることから、稼働率が著しく低下しており、減損の兆候が認められた。
- (C) 利用の主な対象となる学外の研究者等の宿泊利用が減少していることから、稼働率が著しく低下しており、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (A) 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。
- (B) 外国人留学生受け入れ強化の取り組みを進めており、使用することが想定されているため。
- (C) 受託研究等の獲得増加の取り組みを進めており、それに伴う学外の研究者招聘の増により使用することが想定されているため。

4 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

附属小学校の土地（水戸市三の丸2丁目6-8 25.83㎡） 1,549千円

(2) 譲渡理由

水戸市の景観整備事業に必要なものとして、過去複数回、周辺の土地を水戸市に売却した過程で当該土地が飛び地（無道路地）になっていることから、隣接した土地所有者へ売却した。

(3) 譲渡収入の額

185千円

- (4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額  
1,000千円
- (5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額  
該当なし。
- (6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日  
該当なし。
- (7) 減資額  
該当なし。

#### 5 重要な債務負担行為

件名	契約金額	令和7年度 支出予定額
Microsoft 教育機関向け総合契約 (EES) 一式	23,488千円	23,488千円
超伝導岩石磁力計	114,675千円	114,675千円
電子ジャーナル ScienceDirectの利用	48,645千円	48,645千円
茨城大学(津田)教育学部附属特別支援学校校舎改修設備 設計業務	15,180千円	15,180千円
茨城大学(阿見町)実験研究棟改修(I期)設備設計業務	22,000千円	22,000千円

#### 6 金融商品に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金、国債及び政府保証債等に限定し、国立大学法人法第35条の2により準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づいている。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第31条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	341,136千円	330,932千円	△10,204千円
(2) 長期借入金	(183,514千円)	(185,514千円)	△2,000千円
(3) リース債務	(622,784千円)	(605,041千円)	17,742千円

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示している。

(注2) 上記には、新株予約権(貸借対照表価額0千円)が含まれていない。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用い

て算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券(社債)の時価については取引金融機関から提示された時価情報による。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

(2) 長期借入金、リース債務

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

7 賃貸等不動産に関する事項

本学は、学生寄宿舎及び国際交流会館等の賃貸等不動産を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,642,015千円	△75,499千円	2,566,516千円	2,665,470千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、土地部分については固定資産税評価額に基づき算出した市場価額、建物については適正な帳簿価額による。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
66,095千円	128,980(51,784)千円	—

(注) 「賃貸費用」の( )は減価償却相当額であり、内数である。

8 資産除去債務に関する事項

該当なし。

9 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	13,841,529千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△6,402,502千円</u>
業務費用合計	7,439,026千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 806,088千円

III 機会費用

政府出資の機会費用 501,379千円

IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 8,746,495千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

10 重要な後発事象  
該当なし。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 長期借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	4
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	14
20-2 寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費助成事業等の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	28,291,673	562,910	18,779	28,835,804	16,659,949	746,455	-	-	12,175,854
	構築物	2,028,217	18,158	-	2,046,376	1,523,673	44,841	-	-	522,703
	機械装置	27,437	-	711	26,726	26,726	-	-	-	0
	工具器具備品	1,305,236	10,464	123,692	1,192,007	1,148,664	21,265	-	-	43,343
	船舶	152	-	0	152	152	-	-	-	0
	計	31,652,717	591,533	143,183	32,101,067	19,359,165	812,562	-	-	12,741,901
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,130,510	189,585	7,026	2,313,068	1,119,126	91,270	-	-	1,193,942
	構築物	349,542	1,595	-	351,137	240,581	12,703	-	-	110,555
	機械装置	31,549	-	14,473	17,076	12,913	1,453	-	-	4,162
	工具器具備品	7,065,027	883,594	413,299	7,535,322	6,152,539	367,714	-	-	1,382,783
	図書	4,504,321	16,956	11,015	4,510,261	-	-	-	-	4,510,261
	船舶	11,978	-	-	11,978	11,978	-	-	-	0
	車両運搬具	86,350	-	955	85,394	84,552	171	-	-	842
計	14,179,280	1,091,731	446,771	14,824,240	7,621,692	473,314	-	-	7,202,548	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	22,314,878	-	1,549	22,313,329	-	-	-	-	22,313,329
	美術品・收藏品	109,943	-	-	109,943	-	-	-	-	109,943
	建設仮勘定	455	650,375	650,830	-	-	-	-	-	-
	計	22,425,277	650,375	652,379	22,423,273	-	-	-	-	22,423,273
有形固定資産 合計	土地	22,314,878	-	1,549	22,313,329	-	-	-	-	22,313,329
	建物	30,422,183	752,496	25,806	31,148,872	17,779,075	837,726	-	-	13,369,797
	構築物	2,377,759	19,753	-	2,397,513	1,764,254	57,545	-	-	633,259
	機械装置	58,987	-	15,184	43,802	39,639	1,453	-	-	4,162
	工具器具備品	8,370,263	894,058	536,991	8,727,330	7,301,203	388,980	-	-	1,426,126
	図書	4,504,321	16,956	11,015	4,510,261	-	-	-	-	4,510,261
	美術品・收藏品	109,943	-	-	109,943	-	-	-	-	109,943
	船舶	12,131	-	0	12,131	12,131	-	-	-	0
	車両運搬具	86,350	-	955	85,394	84,552	171	-	-	842
	建設仮勘定	455	650,375	650,830	-	-	-	-	-	-
計	68,257,274	2,333,640	1,242,334	69,348,580	26,980,857	1,285,877	-	-	42,367,723	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	5,972	-	-	5,972	5,597	778	-	-	375
	計	5,972	-	-	5,972	5,597	778	-	-	375
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	45,051	2,494	3,801	43,743	29,743	3,601	-	-	14,000
	商標権	272	-	-	272	269	17	-	-	2
	ソフトウェア	297,703	350,292	91,311	556,683	143,208	69,368	-	-	413,475
	計	343,026	352,786	95,113	600,700	173,221	72,987	-	-	427,478
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	12,452	8,092	3,936	16,608	-	-	-	-	16,608
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666
	計	14,118	8,092	3,936	18,274	-	-	-	-	18,274
無形固定資産 合計	特許権	45,051	2,494	3,801	43,743	29,743	3,601	-	-	14,000
	特許権仮勘定	12,452	8,092	3,936	16,608	-	-	-	-	16,608
	商標権	272	-	-	272	269	17	-	-	2
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666
	ソフトウェア	303,675	350,292	91,311	562,656	148,805	70,147	-	-	413,850
	計	363,117	360,878	99,049	624,946	178,818	73,766	-	-	446,128
投資その他の 資産	投資有価証券	201,277	240,000	100,141	341,136	-	-	-	-	341,136
	長期前払費用	1,064	-	1,064	-	-	-	-	-	-
	差入敷金・保証金	384	484	-	868	-	-	-	-	868
	計	202,725	240,484	101,205	342,004	-	-	-	-	342,004

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは、本事業年度に完了した総合研究棟改修（人文社会科学系）545,730千円である。  
工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、情報基盤システム一式278,017千円、共焦点レーザー顕微鏡52,140千円、水素/合成燃料動力システム評価装置49,500千円である。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	423	726	-	755	-	395	
計	423	726	-	755	-	395	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (4) P F I の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第35回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド 株式会社第64回社債	101,406	100,000	101,136	-		
	東京電力パワーグリッド 株式会社第80回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第48回株式会社光通信 無担保社債	40,000	40,000	40,000	-		
	計	341,406	340,000	341,136	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)エンドファイト 新株予約権	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
(控除)引当特定 資産に含ま れている額		-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				341,136			

## (6) 引当特定資産の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(8) 長期貸付金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(9) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
茨城大学女子学生寮改修整備事業	191,230	-	7,716	183,514	0.534%	令和29年7月31日	「平均利率」については、令和14年7月までの固定金利を記載している。
計	191,230	-	7,716	183,514			

(注) 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は次のとおりである。

茨城大学女子学生寮整備事業 7,757千円

(10) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,041	1,205	2,041	-	1,205	
計	2,041	1,205	2,041	-	1,205	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(12) 資産除去債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (13) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金						計
	前中期目標期間繰越積立金 設備マスタープラン による設備更新事業	インフラ長寿命化計 画に基づくライフラ イン等更新事業	グリーン化推進計画 に基づく施設設備更 新事業	業務DX推進事業	(文京) 総合研究棟 改修事業 (人文社会 科学系)	教育学部附属学校園 のICT推進事業	
建物	-	8,145	7,183	-	583	-	15,912
構築物	-	4,001	-	-	-	-	4,001
工具器具備品	7,934	2,530	-	-	-	-	10,464
小計	7,934	14,677	7,183	-	583	-	30,378
教育経費							
消耗品費	-	3,405	-	-	-	5,230	8,635
備品費	-	1,258	-	-	-	-	1,258
保守費	-	11	18	-	1,333	-	1,363
修繕費	-	5,152	7,496	-	2,354	-	15,004
雑費	-	104	211	-	-	-	316
小計	-	9,932	7,727	-	3,688	5,230	26,578
研究経費							
保守費	-	-	120	-	-	-	120
修繕費	-	5,527	15,200	-	171	-	20,899
雑費	-	110	261	-	188	-	559
小計	-	5,637	15,581	-	359	-	21,579
教育研究支援経費							
消耗品費	-	-	-	2,589	-	-	2,589
備品費	-	-	-	17,096	-	-	17,096
雑費	-	-	-	283	-	-	283
小計	-	-	-	19,969	-	-	19,969
一般管理費							
消耗品費	-	29	-	-	-	-	29
保守費	-	230	59	-	526	-	816
修繕費	-	24,235	5,444	-	220	-	29,900
雑費	-	293	7	-	6,770	-	7,072
小計	-	24,789	5,512	-	7,517	-	37,818
合計	7,934	55,036	36,005	19,969	12,148	5,230	136,324

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	230,995	
備品費	45,982	
印刷製本費	27,517	
図書費	19,911	
水道光熱費	273,865	
旅費交通費	102,187	
通信運搬費	9,379	
賃借料	16,463	
車両燃料費	1,334	
福利厚生費	18,524	
保守費	170,985	
修繕費	126,734	
損害保険料	3,828	
広告宣伝費	17,079	
行事費	13	
諸会費	14,663	
会議費	2,261	
報酬・委託・手数料	80,269	
奨学費	449,839	
減価償却費	132,052	
貸倒損失	3,750	
交際費	509	
租税公課	350	
雑費	130,873	1,879,375
研究経費		
消耗品費	140,089	
備品費	94,711	
印刷製本費	8,111	
図書費	7,571	
水道光熱費	36,168	
旅費交通費	54,631	
通信運搬費	4,505	
賃借料	30,324	
車両燃料費	381	
福利厚生費	151	
保守費	39,410	
修繕費	66,032	
損害保険料	15	
広告宣伝費	1,880	
諸会費	15,089	
会議費	537	
報酬・委託・手数料	22,247	
減価償却費	187,890	
租税公課	234	
雑費	52,604	762,591
教育研究支援経費		
消耗品費	34,622	

備品費				20,607	
印刷製本費				58,966	
図書費				22,096	
水道光熱費				56,595	
旅費交通費				1,236	
通信運搬費				20,301	
賃借料				6,103	
車両燃料費				5	
福利厚生費				184	
保守費				126,157	
修繕費				99	
諸会費				551	
会議費				1	
報酬・委託・手数料				602	
減価償却費				133,179	
租税公課				10	
雑費				1,081	482,403
受託研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	54,741				
賞与	1,422				
退職給付費用	151				
法定福利費	7,748	64,064		64,064	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	13,534				
賞与	908				
法定福利費	844	15,287		15,287	
消耗品費				123,983	
備品費				29,468	
印刷製本費				2,398	
図書費				890	
水道光熱費				41,980	
旅費交通費				24,950	
通信運搬費				451	
賃借料				5,364	
車両燃料費				97	
保守費				54,587	
修繕費				10,148	
諸会費				2,812	
会議費				75	
報酬・委託・手数料				103,311	
減価償却費				47,287	
租税公課				9,076	
雑費				39,238	575,473
共同研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	1,361				

法定福利費	87	1,448	1,448	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,958			
法定福利費	223	8,181	8,181	
消耗品費			70,960	
備品費			24,415	
印刷製本費			326	
図書費			867	
水道光熱費			23,585	
旅費交通費			19,462	
通信運搬費			666	
賃借料			4,339	
車両燃料費			2,240	
保守費			15,991	
修繕費			4,151	
損害保険料			21	
諸会費			2,797	
報酬・委託・手数料			19,590	
減価償却費			8,420	
租税公課			2,176	
雑費			11,600	221,243
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	7,819			
賞与	3,013	10,832		
非常勤教員給与				
給料	5,539			
賞与	9			
法定福利費	115	5,664	16,497	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	8,378			
賞与	60			
法定福利費	306	8,745	8,745	
消耗品費			21,756	
備品費			10,874	
印刷製本費			9,531	
図書費			1,514	
水道光熱費			791	
旅費交通費			19,726	
通信運搬費			1,829	
賃借料			1,239	
福利厚生費			27	
保守費			5,222	
修繕費			2,791	
損害保険料			299	
広告宣伝費			467	
諸会費			832	

會議費		397	
報酬・委託・手数料		13,231	
減価償却費		1,098	
租税公課		2,928	
雑費		16,557	136,364
役員人件費			
報酬		69,803	
賞与		22,281	
法定福利費		9,248	101,334
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,746,939		
賞与	1,461,130		
退職給付費用	456,968		
法定福利費	823,686	6,488,724	
非常勤教員給与			
給料	281,865		
賞与	1,219		
賞与引当金繰入額	60		
退職給付費用	332		
法定福利費	15,390	298,867	6,787,592
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,259,976		
賞与	409,190		
退職給付費用	172,315		
法定福利費	266,354	2,107,837	
非常勤職員給与			
給料	135,452		
賞与	3,290		
賞与引当金繰入額	1,145		
退職給付費用	243		
法定福利費	16,895	157,027	2,264,865
一般管理費			
消耗品費		45,107	
備品費		11,354	
印刷製本費		3,990	
図書費		2,583	
水道光熱費		5,634	
旅費交通費		11,034	
通信運搬費		11,973	
賃借料		15,342	
車両燃料費		1,222	
福利厚生費		12,754	
保守費		107,000	
修繕費		59,776	
損害保険料		8,686	
広告宣伝費		4,394	
行事費		1,637	

諸会費	5,985	
会議費	185	
報酬・委託・手数料	204,761	
減価償却費	36,374	
交際費	130	
租税公課	5,342	
雑費	48,878	604,154

(注) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によるものとし、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収 益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,925	-	-	-	-	3,925
令和5年度	154,735	-	148,203	-	148,203	6,532
令和6年度	-	6,948,590	6,753,775	-	6,753,775	194,814
合計	158,660	6,948,590	6,901,978	-	6,901,978	205,271

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合計
期間進行基準	-	5,773,155	5,773,155
業務達成基準	148,203	292,135	440,338
費用進行基準	-	688,485	688,485
合計	148,203	6,753,775	6,901,978

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(文京)総合研究棟改修(人文社会科学系)	-	627,110	545,730	81,379	-	-	
営繕事業	-	18,500	15,424	3,075	-	-	
計	-	645,610	561,155	84,454	-	-	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	273,003	-	-	-	266,817	6,185	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	168,368	41,566	-	-	-	-	126,802	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	11,391	-	-	-	11,079	311	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	142	-	-	-	142	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	57,035	9,337	-	-	-	66,372	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	100	100	-	-	-	200	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	20,804	48	-	-	18,094	2,661	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	44,900	-	-	-	37,691	7,208	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	234	-	-	-	234	-	-	-
		間接経費	-	70	-	-	-	70	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	27,028	5,830	-	-	21,198	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	7,700	6,039	-	-	1,660	-	-	-
		間接経費	-	2,300	-	-	-	2,300	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	116,000	-	-	-	49,936	2,263	63,800	返還・繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	197,968	111,802	-	-	44,517	41,647	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物有効利用促進事業	茨城県環境保全事業団	直接経費	-	2,925	47	-	-	2,877	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	57,135	879,902	165,333	-	-	520,821	60,279	190,602	
		間接経費	-	2,370	-	-	-	2,370	-	-	
		計	57,135	882,272	165,333	-	-	523,192	60,279	190,602	

(注) 減価償却及び固定資産の除却に伴う長期繰延補助金等の収益化53,121千円により、上記補助金等収益の金額は損益計算書上の金額と一致しない。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(84,228) 84,228	(6) 6	(9,248) 9,248	(-) -	(-) 0
	非常勤	(-) 7,856	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(84,228) 92,085	(6) 8	(9,248) 9,248	(-) -	(-) -
教員	常勤	(5,174,696) 5,208,069	(554) 565	(818,750) 823,686	(456,968) 456,968	(31) 31
	非常勤	(-) 283,145	(-) 867	(-) 15,390	(-) 332	(-) 2
	計	(5,174,696) 5,491,214	(554) 1,432	(818,750) 839,076	(456,968) 457,301	(31) 33
職員	常勤	(1,633,440) 1,669,167	(263) 272	(260,375) 266,354	(172,315) 172,315	(9) 9
	非常勤	(-) 139,888	(-) 195	(-) 16,895	(-) 243	(-) 2
	計	(1,633,440) 1,809,055	(263) 467	(260,375) 283,249	(172,315) 172,559	(9) 11
合計	常勤	(6,892,365) 6,961,465	(823) 843	(1,088,374) 1,099,288	(629,284) 629,284	(40) 40
	非常勤	(-) 430,890	(-) 1,064	(-) 32,286	(-) 576	(-) 4
	計	(6,892,365) 7,392,355	(823) 1,907	(1,088,374) 1,131,575	(629,284) 629,860	(40) 44

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によるものとし、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要  
役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。
5. 支給額の( )書きの内数は、承継職員等に係る支給額及び支給人員である。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	地域未来共創学環	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用	1,295,316	1,228,697	1,140,373	2,884,261	1,032,872	12,234	1,132,567	893,661	9,619,984	3,591,259	13,211,244
教育経費	213,003	126,458	187,838	558,438	141,526	12,106	202,353	188,416	1,630,141	249,234	1,879,375
研究経費	39,060	45,292	121,932	238,990	84,634	61	212,807	0	742,779	19,811	762,591
教育研究支援経費	1,891	3,974	7,555	21,094	11,142	-	428,645	-	474,304	8,098	482,403
受託研究費	899	-	28,306	211,120	183,731	-	48,747	-	472,804	102,668	575,473
共同研究費	1,177	1,781	4,044	155,283	29,162	-	10,180	-	201,629	19,614	221,243
受託事業費等	769	12,375	3,315	36,697	49,885	-	32,858	-	135,901	463	136,364
人件費	1,038,515	1,038,814	787,381	1,662,636	532,788	66	196,975	705,244	5,962,423	3,191,368	9,153,791
一般管理費	26,557	10,583	18,801	30,746	35,752	1,762	23,273	2,025	149,502	454,652	604,154
財務費用	-	-	1	52	-	-	6,240	267	6,562	3,413	9,975
雑損	-	-	4	226	476	-	28	0	736	448	1,184
小計	1,321,874	1,239,281	1,159,179	2,915,286	1,069,100	13,997	1,162,110	895,955	9,776,784	4,049,774	13,826,559
業務収益											
運営費交付金収益	990,269	969,514	754,865	1,525,941	520,268	61	485,707	658,666	5,905,294	996,684	6,901,978
学生納付金収益	989,789	775,364	705,528	1,936,045	497,629	39,237	-	9,617	4,953,210	-	4,953,210
受託研究収益	899	-	35,888	237,767	164,881	-	49,944	-	489,380	100,025	589,405
共同研究収益	927	1,781	4,171	178,756	29,041	-	2,240	-	216,919	19,543	236,462
受託事業等収益	-	11,775	2,736	35,443	53,663	-	44,013	-	147,631	463	148,094
補助金等収益	93,528	45,614	80,700	186,355	27,455	3,905	71,899	66,851	576,313	-	576,313
寄附金収益	13,122	11,503	36,163	101,178	20,701	-	13,990	8,664	205,322	42,529	247,851
施設費収益	81,379	-	-	-	2,283	-	207	-	83,870	584	84,454
財務収益	-	-	-	2	-	-	17	-	20	4,313	4,333
雑益	15,132	12,064	50,382	73,776	26,100	-	46,484	1,386	225,327	122,238	347,565
小計	2,185,047	1,827,618	1,670,436	4,275,268	1,342,023	43,204	714,504	745,186	12,803,290	1,286,381	14,089,671
業務損益	863,173	588,337	511,257	1,359,982	272,923	29,206	△ 447,605	△ 150,769	3,026,505	△ 2,763,393	263,112
土地	104,652	168,540	206,111	3,446,394	6,779,839	-	269,956	4,066,690	15,042,186	7,271,143	22,313,329
建物	1,111,921	677,413	1,370,192	3,053,653	1,617,119	-	1,322,362	1,071,339	10,224,003	3,145,793	13,369,797
構築物	27,333	16,308	15,691	174,796	52,812	-	33,021	78,121	398,085	235,173	633,259
図書	-	-	-	-	-	-	4,510,261	-	4,510,261	-	4,510,261
現金及び預金	5,293	1,027	2,239	9,697	2,101	-	-	7,328	27,688	3,564,142	3,591,830
その他	29,939	40,385	145,403	513,476	283,123	4,466	953,832	38,653	2,009,281	902,909	2,912,190
附属資産	1,279,140	903,676	1,739,639	7,198,018	8,734,997	4,466	7,089,434	5,262,132	32,211,506	15,119,162	47,330,668

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「人文社会科学部」、「教育学部」、「理学部」、「工学部」、「農学部」、「地域未来共創学環」、「附属施設」、「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費101,334千円、教員人件費852,980千円、職員人件費2,237,053千円である。業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益996,684千円である。附属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地7,271,143千円、建物3,145,793千円、現金及び預金3,564,026千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	地域未来共創学環	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合 計
準用通則法第44条第3項教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	12,501	8,495	7,216	910	2,613	-	22,553	5,839	60,131	45,814	105,945

(注4) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	地域未来共創学環	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	3,461	6,443	48,532	136,924	68,272	8	187,797	12,585	464,026	82,276	546,302
減価償却相当額	30,170	36,904	68,885	195,466	99,476	-	111,996	83,342	626,243	187,098	813,341
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	-	28	1,364	1,392	0	1,392
賞与引当増加相当額	9,061	1,062	12,129	6,975	1,731	-	△ 25,001	5,621	11,580	8,367	19,947
退職給付引当増加相当額	35,069	△ 18,972	106,575	64,222	14,452	292	△ 202,106	29,135	28,668	△ 57,261	△ 28,592

(注5) 運営費交付金収益については、費用進行基準や業務達成基準を適用して計上された収益を各セグメントに計上しているほか、運営費交付金に対応する人件費相当額について所属するセグメントに計上している。

## (20) 寄附金の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
788,897	177,762	3,215	155,350	-	-	6,027	808,497	

(注1) その他の金額は、他機関への移管分である。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数	摘要		
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。		
工学部	105,358	202	現物の寄附	48,114 千円	142 件
			現金にかかる寄附	57,243 千円	60 件
法人共通	90,395	1,920	現物の寄附	3,163 千円	2 件
			現金にかかる寄附	87,232 千円	1,918 件
その他	74,509	2,345	現物の寄附	41,223 千円	2,310 件
			現金にかかる寄附	33,286 千円	35 件
合計	270,263	4,467	現物の寄附	92,501 千円	2,454 件
			現金にかかる寄附	177,762 千円	2,013 件

## 「茨城大学基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
471,679	79,523	3,215	59,561	-	-	-	494,856	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	17,826	17,826	-
	間接経費	-	5,347	5,347	-
地方公共団体	直接経費	-	5,124	5,124	-
	間接経費	-	718	718	-
独立行政法人	直接経費	24,728	282,557	251,119	56,165
	間接経費	-	86,023	85,663	360
国立大学法人	直接経費	-	36,424	36,424	-
	間接経費	-	7,015	7,015	-
株式会社等	直接経費	2,116	178,037	86,120	94,033
	間接経費	-	53,409	53,409	-
その他	直接経費	968	139,975	26,080	114,864
	間接経費	-	14,553	14,553	-
合計	直接経費	27,814	659,946	422,697	265,063
	間接経費	-	167,068	166,708	360

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	700	700	-
	間接経費	-	210	210	-
独立行政法人	直接経費	-	1,476	1,476	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,112	2,112	-
	間接経費	-	63	63	-
株式会社等	直接経費	28,600	171,577	146,581	53,595
	間接経費	2,015	50,425	47,538	4,902
その他	直接経費	2,993	26,759	29,752	-
	間接経費	-	8,026	8,026	-
合計	直接経費	31,593	202,625	180,623	53,595
	間接経費	2,015	58,726	55,839	4,902

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	34,519	34,519	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,132	1,132	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	22,825	12,322	31,035	4,112
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	925	66,560	67,145	340
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,258	11,490	11,992	757
	間接経費	33	1,329	1,323	40
その他	直接経費	800	146	946	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	25,809	126,172	146,771	5,210
	間接経費	33	1,329	1,323	40

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(1,100) 810	1	
学術変革領域研究 (A)	(15,740) 5,475	8	
基盤研究 (S)	(7,200) 30,930	4	
基盤研究 (A)	(10,800) 3,240	17	
基盤研究 (B)	(109,152) 32,741	96	
基盤研究 (C)	(120,351) 35,694	167	
挑戦的研究 (萌芽)	(18,180) 5,454	17	
若手研究	(22,729) 6,818	27	
研究活動スタート支援	(5,500) 1,650	6	
研究成果公開促進費	(1,875) -	2	
特別研究員奨励費	(3,900) 630	5	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(1,200) 360	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,060) 617	1	
合計	(319,788) 124,420	354	

(注1) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で ( ) 内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	169	
当座預金	1,209,607	
普通預金	2,053,935	
定期預金	-	
郵便貯金	328,118	
合計	3,591,830	

令和6事業年度

決 算 報 告 書

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月 31日

国立大学法人茨城大学

## 令和6年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,835	7,107	272	(注1)
施設整備費補助金	627	627	-	
補助金等収入	313	879	565	(注2)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	18	18	(注3)
自己収入	4,644	4,769	125	
授業料、入学料及び検定料	4,467	4,544	76	(注4)
財産処分収入	-	0	0	
雑収入	177	225	48	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,916	2,381	464	(注6)
引当金取崩	2	2	0	
目的積立金取崩	308	136	△171	(注7)
計	14,647	15,921	1,274	
支出				
業務費	11,782	11,842	60	
教育研究経費	11,782	11,842	60	(注8)
施設整備費	627	645	18	(注9)
補助金等	313	421	108	(注10)
産学連携等経費及び寄附金事業費等	1,916	1,389	△527	(注11)
長期借入金償還金	7	7	0	
計	14,647	14,306	△340	
収入-支出	-	1,614	1,614	

## ○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、追加交付があったことから、予算額に比して決算額が272百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、補助金交付額の増加等により、予算額に比して決算額が565百万円多額となっています。また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が266百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注3) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、交付額の増加により、予算額に比して決算額が18百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料については、主として大学院の学生数の増加による授業料の増大により、予算額に比して決算額が76百万円多額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として収入増加の取り組み等により、予算額に比して決算額が48百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として新規の産学連携等研究収入の獲得により、予算額に比して決算額が464百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が171百万円少額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が60百万円多額となっています。
- (注9) 施設整備費については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が18百万円多額となっています。
- (注10) 補助金等については、主として(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が108百万円多額となっています。
- (注11) 産学連携等経費及び寄附金事業費等については、主として寄附金事業費における執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が527百万円少額となっています。

## 独立監査人の監査報告書

令和7年6月19日

国立大学法人 茨城大学  
学長 太田寛行 殿

監査法人 長隆事務所

東京都新宿区

指定社員	公認会計士	長	隆
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	尾立源幸	
業務執行社員			

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について

意見を述べるものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（第21期事業年度の会計に関する部分を除く。）である。学長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する学長及び監事の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入

手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第21期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第21期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第20期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第21期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立大学法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「Ⅱ 基本情報」に含まれる11. 役員等の状況（2）会計監査人の氏名又は名称及び報酬に記載されており、非監査業務に基づく報酬はない。

#### 利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告

国立大学法人法第 11 条第 6 項及び国立大学法人法施行規則第 1 条の 2 第 5 項並びに国立大学法人法第 35 条の 2 において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の令和 6 (2024) 年 4 月 1 日から令和 7 (2025) 年 3 月 31 日までの令和 6 (2024) 事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり報告する。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、令和 6 (2024) 年度監事監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めた。また、役員会その他重要な会議への出席、役職員等からの職務執行状況についての報告・説明、重要な決裁書類等の閲覧を行うとともに、事務局、学部その他の主要な事業所における業務及び財産の状況調査等を実施した。

さらには、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めた。

会計監査に関しては、会計監査人が独立性を維持した上で、適正な監査が実施されているか否かについて監視及び検証を行なった。また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について詳細を確認、検討した。

## 2 監査の結果

### (1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人茨城大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び第 4 期中期目標・中期計画の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて監査・確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

### (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムについては、国立大学法人茨城大学業務方法書第 4 条の規定に基づき、令和 6 年 6 月 27 日に決定された国立大学法人茨城大学内部統制システムに関する基本方針において、学長の責務や推進体制の明確化、モニタリング体制の整備等が図られていることを確認した。

内部統制システムの運用においては、発生した事故や業務ミス等の再発防止に重点を置いたモニタリングを実施し必要な改善を行うなど、内部統制が機能していることを確認した。

**(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無**

役員職務執行に関し、不正行為又は法令等に違反に関し指摘すべき事実は認められない。

**(4) 事業報告書**

事業報告書は、国立大学法人茨城大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

**(5) 財務諸表等**

財務諸表は、国立大学法人会計基準等に従い作成され、国立大学法人茨城大学の財政状況及び運営状況等を正しく表示しているものと認める。

決算報告書は、予算の区分に従って決算状況を正しく表示しているものと認める。会計監査人である監査法人長隆事務所の監査の方法及び結果は相当であると認める。

令和7(2025)年6月19日

国立大学法人茨城大学長

太田寛行 殿

監事 人見次男

監事 白田佳子